

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	指標の設定理由			
	数値		—	戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える			
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c	d
	数値	目標	0件	目標	—	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	52,242 件	50,653 件	48,433 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 2	H 2 3	H 2 4
a 不正取得件数	件	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %	0 件 100.0 %
b 迅速丁寧な窓口対応		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
マイナンバー制度・住基ネットへの外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わることへの対応
対応（改善点等）
住基ネットサーバーと既存住基とのデータの確認

5. 事業費・・・H 2 2～H 2 4（決算額）、H 2 5（予算現額）

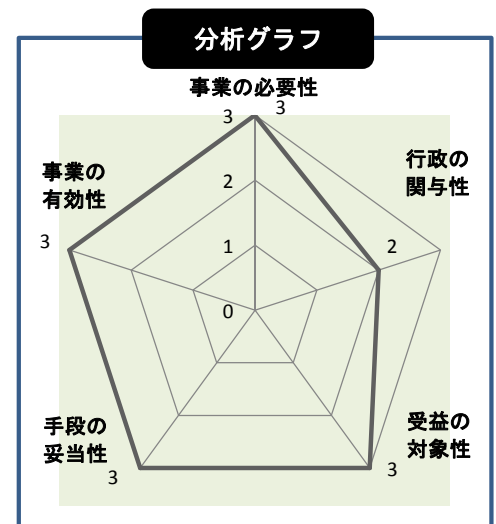
決 算 額（千円）		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		19,462	40,116	53,454	16,166
		19,462	12,089	12,504	16,166
財源内訳	国 費	508	14	55	12
	県 費	744	692	257	256
	市 債				
	そ の 他	20,907	20,522	20,121	18,224
	一般財源	△ 2,697	18,888	33,021	△ 2,326
うち経常					
事業費に係る人件費		38,979	39,990	38,644	37,660
事業費に係る人役		8.90	9.30	9.00	8.64

6. H 2 6 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通常業務を遂行するために必要な経費であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民全体に係わる事務であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待していたとおりの成果があがっているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費節減を図り、個人情報保護対策等を充実させ、適正な業務に努めること。